平成25年3月14日

各　位

会 社 名　明治機械株式会社
代表者名　代表取締役社長　　河野　猛
（コード番号　６３３４　東証第二部）
問合せ先　総務部長　　高工　弘
（TEL. 03－5295－3511）

（訂正）「平成22年３月期　第３四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、当社の連結子会社の不適切な会計処理に係る平成25年２月15日付適時開示「第三者委員会の調査結果受領に関するお知らせ」、ならびに平成25年3月11日付適時開示「社内調査委員会の調査報告書及び過年度の決算修正に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、過年度決算短信等の訂正作業を進めてまいりました。

この度、平成22年２月12日付「平成22年３月期　第３四半期決算短信」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿を付して表示しております。

以　上

（訂正前）

平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

平成 22 年 2 月 12 日

上場会社名　明治機械株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6334　URL　http:// www.meiji-kikai.co.jp
代表者　（役職名）　取締役社長　（氏名）高橋　豊三郎
問合せ先責任者（役職名）　総務部長　（氏名）高工　弘　TEL 03-5295-3511

四半期報告書提出予定日　平成 22 年 2 月 15 日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成 22 年 3 月期第 3 四半期の連結業績(平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)

(1)連結経営成績(累計)　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 3 四半期	14,785	△11.8	△610	―	△645	―	△927	―
21 年 3 月期第 3 四半期	16,772	―	147	―	39	―	△365	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第 3 四半期	△12.43	―
21 年 3 月期第 3 四半期	△4.97	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期第 3 四半期	18,375	6,622	31.0	69.74
21 年 3 月期	22,541	7,118	27.9	85.51

（参考）自己資本　22 年 3 月期第 3 四半期　5,703 百万円　21 年 3 月期　6,286 百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 3 月期	―	0.00	―	0.00	0.00
22 年 3 月期	―	0.00	―		
22 年 3 月期（予想）				0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,841	△14.2	△341	―	△519	―	△906	―	△11.08

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	81,923,939株	21年3月期	73,656,731株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	140,295株	21年3月期	139,162株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	74,585,667株	21年3月期第3四半期	73,518,055株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年11月12日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成 21 年４月１日から平成 21 年 12 月 31 日まで）におけるわが国経済は、一部に中国、インドなどの新興国の経済回復を背景とした輸出や生産の回復が見られたものの、円高やデフレを反映した企業の設備投資の減退、また、雇用情勢の悪化、個人消費の減退が継続するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、競合企業との激しい受注価格競争が継続しており、一部の事業を除き、景気低迷を反映した設備投資抑制や先送りなども見られ、当社グループを取り巻く事業環境は依然厳しい状況にあります。

このような中、当社及び当社グループは、受注獲得のため積極的な営業活動を展開するとともに、顧客ニーズに対応した製品・サービスの提供と品質向上を図り、採算性を重視した受注獲得や予算管理の徹底、さらにコストダウン・経費削減など業績向上に努めてまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は、大型プラント工事に関する売上はありましたが、半導体業界をはじめとした関連業界の設備投資抑制などの影響に伴い、14,785 百万円（前年同四半期比 11.8%減）となりました。また、損益面に関しましては、当社及び連結子会社の大型プラント工事におけるコスト増加に伴う採算性の低下のほか、半導体製造装置事業の業績悪化、さらに連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社は、半導体不況の影響などにより回収が長期化している個別売上債権について、販売費及び一般管理費に 423 百万円を貸倒引当金繰入計上することといたしました。これは、同社の回収が長期化している売上債権の一部について、保守的に勘案した結果、会計原則に従って行うものであり、回収(入金)が確定した場合には、同引当額の戻入れ処理を行います。これら要因により、営業損失 610 百万円（前年同四半期　営業利益 147 百万円）、経常損失 645 百万円（前年同四半期　経常利益 39 百万円）となり、四半期純損益に関しましては、特別損益、法人税等及び少数株主利益を加減し、927 百万円（前年同四半期　四半期純損失 365 百万円）の損失となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、昨年４月と 10 月に輸入小麦の政府売渡価格の引下げがあったことから、製粉各社は業務用小麦粉の価格改定を行っており、また、製粉業界全体の需要が伸び悩む中、国内の販売競争や消費者の低価格志向が継続しており、厳しい事業環境下で推移いたしました。

飼料業界は、畜産飼料の全国流通量は前年同四半期をやや上回る状況で推移しているものの、畜産物相場は安値で推移しております。販売価格の値下げの実施による減収などはありましたが、前期のような穀物相場の異常な高騰は見られなかったため利益は改善の傾向にある模様であります。

このような状況の中、受注に関しましては、経済不況が続く中でも飼料業界からの引合いが活発であり受注も好調に推移しており、当第３四半期連結会計期間において大型飼料プラント物件の２件（受注総額 7,343 百万円）の成約に至っております。売上につきましては、牛用配合飼料増設工事・鶏豚用バラ出荷設備工事、ペットフード製造設備、豚人工乳原料加工設備などの他各種飼料設備工事のほか、大豆受入タンク増設工事、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械などの売上があり、さらに平成 20 年３月に子会社化した株式会社東京製粉機製作所の売上が加わり、売上高は 5,431 百万円（前年同四半期比 6.1%減）となりました。損益面に関しましては、受注案件の粗利益率の改善に努めましたものの、大型飼料プラントの採算低下などに伴い、営業損失は 172 百万円（前年同四半期　営業損失 162 百万円）となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸、連結子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っており、売上高 55 百万円（前年同四半期比 11.2%減）となり、営業利益 38 百万円（前年同四半期比 14.5%減）となりました。

〔塗装工事関連事業〕

リニューアル事業では、バブル期に建設された建築物の改修時期に当たり、また、対象物件の大型化による受注額の増加が見られますが、大手や地場のゼネコンの参入になどによる受注競争が激化する傾向にあります。一方、コーティング事業では、円高により輸出企業を中心に石油精製・石油化学プラント、ならびに海外事業プラントの受注減退が懸念されます。

このような中で、積極的な営業活動の展開による受注・売上の確保、「品質・安全・環境」に配慮した施工面での差別化や予算管理の徹底・コスト削減に努めてまいりました。この結果、売上高 8,708 百万円（前年同四半期比 8.8%減）となり、営業利益 320 百万円（前年同四半期比 36.7%減）となりました。

〔人材派遣関連事業〕

建設業界の土木・建築・プラント関連の技術者派遣事業は、景気後退の影響を反映した企業の人件費等のコスト削減の観点から、派遣社員の需要が減退しております。このような中で、売上高 523 百万円（前年同四半期比 28.6%減）、営業利益３百万円（前年同四半期比 92.6%減）となりました。

〔半導体製造装置関連事業〕

半導体業界につきましては、需要拡大により各半導体メーカーの稼働率が回復し設備投資も再開され、回復の兆しが徐々に見られましたが、新規の設備投資には今少し時間を要するものと思われます。

このような情勢下、受注・売上が大きく低迷したことや前記の貸倒引当金の計上により、売上高 66 百万円（前年同四半期比 89.7%減）、営業損失 799 百万円（前年同四半期　営業損失 291 百万円）と大幅な減収減益となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債、純資産に関する状況

①資産

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は 18,375 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 4,166 百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が 2,367 百万円、仕掛品が 1,917 百万円、機械装置及び運搬具が 254 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は 11,753 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 3,670 百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が 1,710 百万円、短期借入金が 2,092 百万円、長期借入金が 281 百万円それぞれ減少したのに対し、前受金が 500 百万円増加したことによるものであります。

③純資産

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は 6,622 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 495 百万円減少いたしました。これは主に、資本金が 137 百万円、資本剰余金が 137 百万円、その他有価証券評価差額金が 70 百万円、少数株主持分が 83 百万円それぞれ増加したのに対し、利益剰余金が 928 百万円減少したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローに関する状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は 204 百万円（前年同四半期比 293 百万円減）となりました。

これは主に、減価償却費 203 百万円、貸倒引当金の増加額 413 百万円、たな卸資産の減少額 1,899 百万円があったのに対し、税金等調整前四半期純損失が 661 百万円となり、売上債権の増加額 883 百万円、仕入債務の減少額 1,710 百万円、法人税等の支払額 145 百万円などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 331 百万円（前年同四半期　投資活動の結果支出した資金 24 百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入 237 百万円があったのに対し、投資有価証券の取得による支出 15 百万円、有形固定資産の取得による支出 38 百万円などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は 2,449 百万円(前年同四半期比 1,351 百万円増)となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額が 2,374 百万円となり、リース債務の返済による支出 202 百万円、社債の償還による支出 138 百万円があったのに対し、新株予約権行使による株式の発行による収入 275 百万円などがあったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の第３四半期連結会計期間末残高は 2,547 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,313 百万円の減少となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向及び当第３四半期連結累計期間における業績等を踏まえ、連結業績予想の見直しを行った結果、平成 21 年 11 月 12 日公表の平成 22 年３月期の通期連結業績予想数値を修正いたしました。

また、同様に最近の業績の動向及び当第３四半期累計期間における業績等を踏まえ、個別業績予想の見直しを行った結果、平成 22 年３月期の通期個別業績予想数値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（２月 12 日）別途開示いたしました「特別損益、貸倒引当金及び為替差益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

４．その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

（たな卸資産の評価方法）

たな卸資産の当第３四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、第２四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

重要性が乏しい連結子会社の税金費用については、税金等調整前四半期純利益に前連結会計年度の税効果適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

（請負工事の収益計上基準の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が 1 年超、かつ、請負金額２億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号　平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号　平成 19 年 12 月 27 日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高が 1,577,717 千円、売上総利益が 188,108 千円それぞれ増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失が 188,108 千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失 24 百万円、当期純損失 688 百万円を計上し、当第３四半期連結累計期間におきましても、営業損失 610 百万円、四半期純損失 927 百万円を計上いたしました。

また、財務面におきましては、当第３四半期連結会計期間末の預金及び預金残高は 3,087 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,367 百万円減少しており、他方、短期借入金は 2,315 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,092 百万円減少しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社グループは次の対応策を講じ、当該状況の解消と改善に向けて努めており、その結果として、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

○新中期３ヵ年経営計画（第 135 期～第 137 期）

当社は、平成 21 年３月 27 日開催の当社取締役会において決議された「新中期３ヵ年経営計画（第 135 期～第 137 期）」に従って、収益の抜本的な改善を図るべく、赤字分野・不採算分野の事業構造改善策及び固定費削減策を中心とした「構造改革」を推進しております。また、平成 22 年１月から３月にかけ、当該中期３ヵ年経営計画のローリング（見直し）を行い、さらに実効性ある諸施策を展開して計画達成に向け鋭意努力してまいります。

○経営コンサルタント活用と経営改善

みずほ総合研究所株式会社と経営コンサルティング契約を締結し、平成 21 年７月から 10 月にかけ、プロセス・設計・製造を中心とした経営改善余地診断を実施し、そこから抽出された次の６つの課題にプロジェクトチーム等を組成して取り組み、スピードをもって抜本的改善諸策を検討・実行中であります。

①飼料大型物件の取り組み方に対するシステムの再構築と適正利益の確保
②外注費（建築・電気・大口物件）の管理とコスト削減
③製造費の管理とコスト削減
④新組織の定着化による組織機能と個人のレベルアップ
⑤販売費及び一般管理費の管理と経費削減
⑥既存事業（領域）の見直しと新たな事業領域の探索

○産業機械関連事業部門

①予算管理の徹底と適正利益の確保

適正利益を確保すべく、大型プラント工事をはじめとする予算管理を徹底的に行うとともに、絶えず採算性の管理の見直しや強化を実施することをシステムとして構築し、利益体質への転換を図っております。

②固定費削減……販管費で年間約 50 百万円の経費削減を目標とする

・経費削減(販売費・一般管理費・製造費)

平成 21 年４月から暫定的な規則改訂などにより、時間外時間の削減、従業員賞与の削減等の人件費削減ほか、旅費・交際費・消耗品費等の諸経費節減を徹底しております。

・購入品及び材料費削減

海外を含めた国内外の購入先及び購入方法の見直し、合い見積りの徹底などコストダウンを図っております。

③利益阻害要因（仕損費）の削減

利益阻害要因となるクレームや不具合の発生額を年間 20 百万円以内に抑えることを目標とし、さらにその削減の徹底を図ってまいります。

④価格変動リスクに対する対応

急激な原油や鋼材等の原材料価格の変動のリスクに備え、契約条項への具体的な織り込みや契約内容の見直し、早い段階での価格交渉や速やかな価格改定を進め、リスクを回避し収益の確保を図ってまいります。

⑤組織体制の改正

平成 21 年７月１日付で、会社組織を大きく変革して「飼料部」と「製粉産業部」とに区分し、それぞれの営業・設計・積算・メンテナンス業務を一気通貫による風通しの良い管理運営を主眼とし、この新組織を確実に定着させることにより、業務の効率化、コスト削減、予算管理の徹底を図っております。

⑥連結子会社との連携強化による相乗効果の追求

平成 20 年３月にM＆Aにより子会社化した当社と同業の株式会社東京製粉機製作所との営業・設計・開発面での人事交流も含めた連結強化を実行しており、そのシナジー効果を具現化することにより製粉機製造分野でのシェア拡大を図ってまいります。

○半導体製造装置関連事業部門

①半導体業界の回復見通しと経営計画

韓国、台湾をはじめとする世界的な半導体市況の急激な低落は、在庫調整が当上半期でほぼ完了し、当下半期から回復の兆しが見えはじめました。しかしながら、各半導体メーカーは新規設備投資には慎重であり、半導体業界の反発には今少し時間を要するものと推察されます。来る反発の時期に備え、連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の開発力・営業力の強化を推進し、今後の受注・売上拡大における体制を整えております。

②キャッシュ・フローの重視

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社では、半導体不況を反映して、特に海外からの売上債権の回収が遅れる傾向にあり、これが営業キャッシュ・フローのマイナス、資金繰りを圧迫する要因となっておりますが、海外顧客との交渉を積極的に進めて売上債権の回収期間の短縮化を図り、営業キャッシュ・フローの安定化を目指してまいります。

③関連非半導体製造装置事業への進出

半導体製造装置のノウハウを応用し、特に今後の需要が見込まれるＬＥＤ(青色発光ダイオード)等の関連非半導体製造装置分野への積極的な進出を図り、経営の多様化により今後の受注・売上の拡大に繋げてまいります。

○資金繰り

①当社は、金融機関の融資姿勢は引き続き厳しいものがありますが、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行から必要資金の調達を交渉してまいります。

②当社は平成 21 年９月 18 日の取締役会決議により、平成 21 年 10 月６日を割当日とする第三者割当による発行価額修正条項付新株予約権（ＭＳワラント）を発行し、約 1,500 百万円の資金調達を予定しております。なお、平成 21 年 10 月から平成 22 年１月の新株予約権の行使は 365 百万円であります。今後も新株予約権の行使の促進による資金調達をはじめ、財務基盤の安定を図るための諸施策を講じてまいります。

③当社及び当社グループ全体における余資資金を活用することにより、事業資金の調達を行うことができる状況にあります。

④資金繰りが圧迫している一因である半導体製造装置事業の売上債権の回収遅れにつきましては、当第３四半期連結会計期間の回収は僅かではありましたが、今後も連結子会社に対する売上債権の回収早期化に向けた海外顧客との話し合いを強力に推進してまいります。

⑤平成 21 年 10 月及び 12 月に大型飼料プラント工事２件の成約に至っており、その着手金が１件は平成 21 年 11 月末に入金済み、もう１件が平成 22 年５月末に入金予定となっており、これにより資金繰りは改善の方向へと繋がってまいります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,087,472	5,455,173
受取手形及び売掛金	6,424,067	5,541,270
商品及び製品	350,400	339,350
仕掛品	2,497,000	4,414,853
原材料及び貯蔵品	101,402	94,697
その他	263,502	305,387
貸倒引当金	△435,224	△19,133
流動資産合計	12,288,620	16,131,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	812,053	852,482
機械装置及び運搬具（純額）	352,838	607,741
土地	2,230,472	2,230,472
その他（純額）	335,808	188,028
有形固定資産合計	3,731,172	3,878,724
無形固定資産		
のれん	446,204	566,256
その他	103,513	100,356
無形固定資産合計	549,717	666,613
投資その他の資産		
投資有価証券	1,426,193	1,351,214
その他	475,199	611,335
貸倒引当金	△95,633	△97,856
投資その他の資産合計	1,805,760	1,864,693
固定資産合計	6,086,651	6,410,030
繰延資産	103	200
資産合計	18,375,376	22,541,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,125,362	5,836,013
短期借入金	2,315,824	4,408,412
未払法人税等	94,513	83,334
前受金	1,885,658	1,385,023
賞与引当金	21,984	45,355
完成工事補償引当金	6,000	5,700
工事損失引当金	9,726	－
その他	612,941	650,367
流動負債合計	9,072,011	12,414,206

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
固定負債		
社債	20,000	90,000
長期借入金	2,002,052	2,283,700
退職給付引当金	189,640	178,665
役員退職慰労引当金	106,010	95,605
その他	363,312	361,319
固定負債合計	2,681,014	3,009,290
負債合計	11,753,026	15,423,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,675,984	5,538,050
資本剰余金	2,141,268	2,003,333
利益剰余金	△2,074,839	△1,146,072
自己株式	△8,909	△8,851
株主資本合計	5,733,503	6,386,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,847	△76,315
為替換算調整勘定	△24,406	△23,994
評価・換算差額等合計	△30,254	△100,310
新株予約権	3,871	－
少数株主持分	915,228	832,183
純資産合計	6,622,350	7,118,332
負債純資産合計	18,375,376	22,541,829

（２）四半期連結損益計算書

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	16,772,013	14,785,978
売上原価	14,810,935	13,302,676
売上総利益	1,961,077	1,483,302
販売費及び一般管理費	1,813,425	2,093,613
営業利益又は営業損失（△）	147,652	△610,310
営業外収益		
受取利息	11,265	6,476
受取配当金	37,452	19,556
為替差益	－	21,241
その他	51,098	56,934
営業外収益合計	99,816	104,209
営業外費用		
支払利息	127,104	105,730
持分法による投資損失	24,354	3,787
為替差損	37,554	－
新株予約権発行費	－	19,631
その他	19,386	10,249
営業外費用合計	208,400	139,400
経常利益又は経常損失（△）	39,068	△645,501
特別利益		
賞与引当金戻入額	－	8,478
貸倒引当金戻入額	3,187	－
受取保険金	15,305	1,416
その他	98	－
特別利益合計	18,591	9,894
特別損失		
固定資産売却損	95,701	5
固定資産除却損	211	2,310
たな卸資産評価損	16,054	－
投資有価証券評価損	4,978	－
役員退職慰労金	10,610	－
退職給付制度移行損失	10,309	－
保険解約損	－	23,414
特別損失合計	137,865	25,730
税金等調整前四半期純損失（△）	△80,205	△661,337
法人税、住民税及び事業税	172,451	168,323
法人税等調整額	△5,924	8,599
法人税等合計	166,526	176,923
少数株主利益	118,986	89,122
四半期純損失（△）	△365,718	△927,383

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△80,205	△661,337
減価償却費	219,969	203,077
のれん償却額	123,788	120,051
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,206	413,867
受取利息及び受取配当金	△48,718	△26,033
支払利息	127,104	105,730
保険解約損	－	23,414
持分法による投資損益（△は益）	24,354	3,787
有形固定資産売却損益（△は益）	95,674	5
有形固定資産除却損益（△は益）	－	2,310
売上債権の増減額（△は増加）	△769,250	△883,037
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,344,468	1,899,473
仕入債務の増減額（△は減少）	1,482,408	△1,710,528
その他	△31,689	524,065
小計	△204,237	14,847
利息及び配当金の受取額	48,714	26,271
利息の支払額	△119,727	△99,711
法人税等の支払額	△222,642	△145,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	△497,892	△204,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,105	△38,407
有形固定資産の売却による収入	157,827	237,870
投資有価証券の取得による支出	△4,719	△15,067
その他	△145,108	146,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,106	331,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△327,971	△1,789,496
長期借入れによる収入	1,357,764	818,914
長期借入金の返済による支出	△1,797,020	△1,403,654
社債の償還による支出	△315,400	△138,000
少数株主への配当金の支払額	△15,136	△14,618
その他	△38	77,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,097,801	△2,449,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△160
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,619,799	△2,322,387
現金及び現金同等物の期首残高	4,802,104	4,860,658
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	9,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,182,304	2,547,449

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,781,771	62,924	9,548,630	732,678	646,007	16,772,013	－	16,772,013
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	3,834	－	－	－	3,834	(3,834)	－
計	5,781,771	66,759	9,548,630	732,678	646,007	16,775,848	(3,834)	16,772,013
営業利益（△は営業損失）	△162,546	45,113	506,054	50,512	△291,134	147,999	(347)	147,652

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,431,677	55,906	8,708,651	523,091	66,652	14,785,978	－	14,785,978
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,934	13,680	－	－	16,614	(16,614)	－
計	5,431,677	58,841	8,722,331	523,091	66,652	14,802,593	(16,614)	14,785,978
営業利益（△は営業損失）	△172,726	38,553	320,237	3,730	△799,863	△610,068	(242)	△610,310

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事
(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣
(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

３．会計処理基準に関する事項の変更

定性的情報・財務諸表等 ４．その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が１年超、かつ、請負金額２億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第１四半期連結会計期間より適用し、当第１四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、産業機械関連事業の売上高が605,591千円増加、営業損失が116,746千円減少し、塗装工事関連事業の売上高が971,826千円、営業利益が71,362千円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権を平成21年10月６日に発行いたしました。当該新株予約権の権利行使により、当第３四半期連結会計期間において資本金が137,934千円、資本準備金が137,934千円増加し、その結果、当第３四半期連結会計期間末において資本金が5,675,984千円、資本準備金が1,522,447千円となっております。

（7）重要な後発事象

（連結子会社の吸収合併について）

当社は、平成 22 年２月 12 日開催の取締役会において、当社の 100％子会社である内外マシーナリー株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

①合併の目的

内外マシーナリー株式会社は、食品添加物、輸入食品機械の販売の事業を営んでおりますが、今般、特定顧客に対する食品添加物の独占販売権の契約を解除するのに伴い、今後、売上高の減少など厳しい経営環境が想定されます。

今般、当社グループ内における経営資源の集中による効率的な事業運営を図るため、平成 22 年３月 31 日を効力発生日として同社を吸収合併することといたしました。

②合併の要旨

ア．合併の日程

・合併決議取締役会　　平成 22 年２月 12 日
・合併契約締結　　平成 22 年２月 12 日
・合併期日(効力発生日)　　平成 22 年３月 31 日

（注）本合併は、当社においては会社法第 796 条第３項に定める簡易合併、内外マシーナリーにおいては、同法第 784 条第１項に定める略式合併の要件を満たすため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

イ．合併の方式

当社を存続会社とし、内外マシーナリー株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

ウ．合併に係る割当の内容

当社の 100％出資子会社との合併であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

エ．消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

③合併当事会社の概要（平成 21 年３月 31 日現在）

（1） 商号	明治機械株式会社 （存続会社）	内外マシーナリー株式会社 （消滅会社）
（2） 事業内容	製粉機械、配合飼料機械等の製造・販売ほか	食品添加物、輸入食肉機械の販売
（3） 設立年月日	大正 14 年８月 20 日	平成３年９月２日
（4） 本店所在地	東京都千代田区神田多町二丁目２番地 22	東京都千代田区神田多町二丁目２番地 22
（5） 代表者の役職・氏名	代表取締役社長　高橋　豊三郎	代表取締役　高梨　洋太郎
（6） 資本金	5,538 百万円	20 百万円
（7） 発行済株式数	73,656,731 株	400 株
（8） 純資産	7,118 百万円（連結）	171 百万円（単体）
（9） 総資産	22,541 百万円（連結）	209 百万円（単体）
(10) １株当たり純資産	85.51 円（連結）	428,294.99 円（単体）
(11) 売上高	23,127 百万円（連結）	362 百万円（単体）
(12) 営業利益	△24 百万円（連結）	11 百万円（単体）
(13) 経常利益	△163 百万円（連結）	13 百万円（単体）
(14) 当期純利益	△688 百万円（連結）	8 百万円（単体）
(15) １株当たり当期純利益	△9.36 円（連結）	21,814.16 円（単体）
(16) 決算期	３月 31 日	３月 31 日
(17) 大株主及び持株比率	㈱河原　3.06％ シービーエヌワイ　ディエフエイ　インターナショナルキャップ　バリュー　ポートフォリオ　2.10％ 浜井産業㈱　1.50％	明治機械㈱　100％

④合併後の状況
本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。
⑤業績への見通し
本合併は当社100%出資の連結子会社の吸収合併であるため、連結業績へ与える影響はありません。
なお、個別決算上では、抱合せ株式消滅差益（被合併会社より受け入れる純資産と被合併会社株式の帳簿価額との差額）約144百万円が発生する見込みであり、特別利益として計上する予定であります。

（訂正後）

平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

平成 22 年 2 月 12 日

上場会社名　明治機械株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6334　URL　http:// www.meiji-kikai.co.jp
代表者　（役職名）　取締役社長　（氏名）高橋　豊三郎
問合せ先責任者（役職名）　総務部長　（氏名）高工　弘　TEL 03-5295-3511

四半期報告書提出予定日　平成 22 年 2 月 15 日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成 22 年 3 月期第 3 四半期の連結業績(平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)

(1)連結経営成績(累計)　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 3 四半期	14,785	△12.1	△100	―	△135	―	△417	―
21 年 3 月期第 3 四半期	16,812	―	98	―	△9	―	△414	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第 3 四半期	△5.60	―
21 年 3 月期第 3 四半期	△5.64	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期第 3 四半期	16,285	4,555	22.3	44.46
21 年 3 月期	19,956	4,541	18.6	50.45

（参考）自己資本　22 年 3 月期第 3 四半期　3,636 百万円　21 年 3 月期　3,709 百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 3 月期	―	0.00	―	0.00	0.00
22 年 3 月期	―	0.00	―		
22 年 3 月期（予想）				0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,841	△14.2	△341	―	△519	―	△906	―	△11.08

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	81,923,939株	21年3月期	73,656,731株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	140,295株	21年3月期	139,162株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	74,585,667株	21年3月期第3四半期	73,518,055株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年11月12日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成 21 年４月１日から平成 21 年 12 月 31 日まで）におけるわが国経済は、一部に中国、インドなどの新興国の経済回復を背景とした輸出や生産の回復が見られたものの、円高やデフレを反映した企業の設備投資の減退、また、雇用情勢の悪化、個人消費の減退が継続するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、競合企業との激しい受注価格競争が継続しており、一部の事業を除き、景気低迷を反映した設備投資抑制や先送りなども見られ、当社グループを取り巻く事業環境は依然厳しい状況にあります。

このような中、当社及び当社グループは、受注獲得のため積極的な営業活動を展開するとともに、顧客ニーズに対応した製品・サービスの提供と品質向上を図り、採算性を重視した受注獲得や予算管理の徹底、さらにコストダウン・経費削減など業績向上に努めてまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は、大型プラント工事に関する売上はありましたが、半導体業界をはじめとした関連業界の設備投資抑制などの影響に伴い、14,785 百万円（前年同四半期比 12.1％減）となりました。また、損益面に関しましては、当社及び連結子会社の大型プラント工事におけるコスト増加に伴う採算性の低下のほか、半導体製造装置事業の業績悪化、さらに連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社は、半導体不況の影響などにより回収が長期化している個別売上債権について、販売費及び一般管理費に 21 百万円を貸倒引当金繰入計上することといたしました。これは、同社の回収が長期化している売上債権の一部について、保守的に勘案した結果、会計原則に従って行うものであり、回収(入金)が確定した場合には、同引当額の戻入れ処理を行います。これら要因により、営業損失 100 百万円（前年同四半期　営業利益 98 百万円）、経常損失 135 百万円（前年同四半期　経常損失 9 百万円）となり、四半期純損益に関しましては、特別損益、法人税等及び少数株主利益を加減し、417 百万円（前年同四半期　四半期純損失 414 百万円）の損失となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、昨年４月と 10 月に輸入小麦の政府売渡価格の引下げがあったことから、製粉各社は業務用小麦粉の価格改定を行っており、また、製粉業界全体の需要が伸び悩む中、国内の販売競争や消費者の低価格志向が継続しており、厳しい事業環境下で推移いたしました。

飼料業界は、畜産飼料の全国流通量は前年同四半期をやや上回る状況で推移しているものの、畜産物相場は安値で推移しております。販売価格の値下げの実施による減収などはありましたが、前期のような穀物相場の異常な高騰は見られなかったため利益は改善の傾向にある模様であります。

このような状況の中、受注に関しましては、経済不況が続く中でも飼料業界からの引合いが活発であり受注も好調に推移しており、当第３四半期連結会計期間において大型飼料プラント物件の２件（受注総額 7,343 百万円）の成約に至っております。売上につきましては、牛用配合飼料増設工事・鶏豚用バラ出荷設備工事、ペットフード製造設備、豚人工乳原料加工設備などの他各種飼料設備工事のほか、大豆受入タンク増設工事、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械などの売上があり、さらに平成 20 年３月に子会社化した株式会社東京製粉機製作所の売上が加わり、売上高は 5,431 百万円（前年同四半期比 6.1％減）となりました。損益面に関しましては、受注案件の粗利益率の改善に努めましたものの、大型飼料プラントの採算低下などに伴い、営業損失は 172 百万円（前年同四半期　営業損失 162 百万円）となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸、連結子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っており、売上高 55 百万円（前年同四半期比 11.2％減）となり、営業利益 38 百万円（前年同四半期比 14.5％減）となりました。

〔塗装工事関連事業〕

リニューアル事業では、バブル期に建設された建築物の改修時期に当たり、また、対象物件の大型化による受注額の増加が見られますが、大手や地場のゼネコンの参入になどによる受注競争が激化する傾向にあります。一方、コーティング事業では、円高により輸出企業を中心に石油精製・石油化学プラント、ならびに海外事業プラントの受注減退が懸念されます。

このような中で、積極的な営業活動の展開による受注・売上の確保、「品質・安全・環境」に配慮した施工面での差別化や予算管理の徹底・コスト削減に努めてまいりました。この結果、売上高 8,708 百万円（前年同四半期比 8.8%減）となり、営業利益 320 百万円（前年同四半期比 36.7%減）となりました。

〔人材派遣関連事業〕

建設業界の土木・建築・プラント関連の技術者派遣事業は、景気後退の影響を反映した企業の人件費等のコスト削減の観点から、派遣社員の需要が減退しております。このような中で、売上高 523 百万円（前年同四半期比 28.6%減）、営業利益３百万円（前年同四半期比 92.6%減）となりました。

〔半導体製造装置関連事業〕

半導体業界につきましては、需要拡大により各半導体メーカーの稼働率が回復し設備投資も再開され、回復の兆しが徐々に見られましたが、新規の設備投資には今少し時間を要するものと思われます。

このような情勢下、受注・売上が大きく低迷したことや前記の貸倒引当金の計上により、売上高 66 百万円（前年同四半期比 90.2%減）、営業損失 290 百万円（前年同四半期　営業損失 340 百万円）と大幅な減収減益となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債、純資産に関する状況

①資産

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は 16,285 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 3,670 百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が 2,367 百万円、仕掛品が 1,917 百万円、機械装置及び運搬具が 254 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は 11,730 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 3,684 百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が 1,710 百万円、短期借入金が 2,092 百万円、長期借入金が 281 百万円それぞれ減少したのに対し、前受金が 500 百万円増加したことによるものであります。

③純資産

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は 4,555 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 13 百万円増加いたしました。これは主に、資本金が 137 百万円、資本剰余金が 137 百万円、その他有価証券評価差額金が 70 百万円、少数株主持分が 83 百万円それぞれ増加したのに対し、利益剰余金が 419 百万円減少したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローに関する状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は 204 百万円（前年同四半期比 293 百万円減）となりました。

これは主に、減価償却費 203 百万円、貸倒引当金の増加額 17 百万円、たな卸資産の減少額 1,899 百万円があったのに対し、税金等調整前四半期純損失が 151 百万円となり、売上債権の増加額 883 百万円、仕入債務の減少額 1,710 百万円、法人税等の支払額 145 百万円などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 331 百万円（前年同四半期　投資活動の結果支出した資金 24 百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入 237 百万円があったのに対し、投資有価証券の取得による支出 15 百万円、有形固定資産の取得による支出 38 百万円などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は 2,449 百万円(前年同四半期比 1,351 百万円増)となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額が 2,374 百万円となり、リース債務の返済による支出 202 百万円、社債の償還による支出 138 百万円があったのに対し、新株予約権行使による株式の発行による収入 275 百万円などがあったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の第３四半期連結会計期間末残高は 2,547 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,313 百万円の減少となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向及び当第３四半期連結累計期間における業績等を踏まえ、連結業績予想の見直しを行った結果、平成 21 年 11 月 12 日公表の平成 22 年３月期の通期連結業績予想数値を修正いたしました。

また、同様に最近の業績の動向及び当第３四半期累計期間における業績等を踏まえ、個別業績予想の見直しを行った結果、平成 22 年３月期の通期個別業績予想数値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(２月 12 日)別途開示いたしました「特別損益、貸倒引当金及び為替差益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

４．その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

（たな卸資産の評価方法）

たな卸資産の当第３四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、第２四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

重要性が乏しい連結子会社の税金費用については、税金等調整前四半期純利益に前連結会計年度の税効果適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

（請負工事の収益計上基準の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が 1 年超、かつ、請負金額２億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号　平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号　平成 19 年 12 月 27 日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高が 1,577,717 千円、売上総利益が 188,108 千円それぞれ増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失が 188,108 千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失 461 百万円、当期純損失 1,125 百万円を計上し、当第３四半期連結累計期間におきましても、営業損失 100 百万円、四半期純損失 417 百万円を計上いたしました。

また、財務面におきましては、当第３四半期連結会計期間末の預金及び預金残高は 3,087 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,367 百万円減少しており、他方、短期借入金は 2,315 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,092 百万円減少しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社グループは次の対応策を講じ、当該状況の解消と改善に向けて努めており、その結果として、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

○新中期３ヵ年経営計画（第 135 期～第 137 期）

当社は、平成 21 年３月 27 日開催の当社取締役会において決議された「新中期３ヵ年経営計画（第 135 期～第 137 期）」に従って、収益の抜本的な改善を図るべく、赤字分野・不採算分野の事業構造改善策及び固定費削減策を中心とした「構造改革」を推進しております。また、平成 22 年１月から３月にかけ、当該中期３ヵ年経営計画のローリング（見直し）を行い、さらに実効性ある諸施策を展開して計画達成に向け鋭意努力してまいります。

○経営コンサルタント活用と経営改善

みずほ総合研究所株式会社と経営コンサルティング契約を締結し、平成 21 年７月から 10 月にかけ、プロセス・設計・製造を中心とした経営改善余地診断を実施し、そこから抽出された次の６つの課題にプロジェクトチーム等を組成して取り組み、スピードをもって抜本的改善諸策を検討・実行中であります。

①飼料大型物件の取り組み方に対するシステムの再構築と適正利益の確保
②外注費（建築・電気・大口物件）の管理とコスト削減
③製造費の管理とコスト削減
④新組織の定着化による組織機能と個人のレベルアップ
⑤販売費及び一般管理費の管理と経費削減
⑥既存事業（領域）の見直しと新たな事業領域の探索

○産業機械関連事業部門

①予算管理の徹底と適正利益の確保

適正利益を確保すべく、大型プラント工事をはじめとする予算管理を徹底的に行うとともに、絶えず採算性の管理の見直しや強化を実施することをシステムとして構築し、利益体質への転換を図っております。

②固定費削減……販管費で年間約 50 百万円の経費削減を目標とする

・経費削減(販売費・一般管理費・製造費)

平成 21 年４月から暫定的な規則改訂などにより、時間外時間の削減、従業員賞与の削減等の人件費削減ほか、旅費・交際費・消耗品費等の諸経費節減を徹底しております。

・購入品及び材料費削減

海外を含めた国内外の購入先及び購入方法の見直し、合い見積りの徹底などコストダウンを図っております。

③利益阻害要因（仕損費）の削減

利益阻害要因となるクレームや不具合の発生額を年間 20 百万円以内に抑えることを目標とし、さらにその削減の徹底を図ってまいります。

④価格変動リスクに対する対応

急激な原油や鋼材等の原材料価格の変動のリスクに備え、契約条項への具体的な織り込みや契約内容の見直し、早い段階での価格交渉や速やかな価格改定を進め、リスクを回避し収益の確保を図ってまいります。

⑤組織体制の改正

平成 21 年７月１日付で、会社組織を大きく変革して「飼料部」と「製粉産業部」とに区分し、それぞれの営業・設計・積算・メンテナンス業務を一気通貫による風通しの良い管理運営を主眼とし、この新組織を確実に定着させることにより、業務の効率化、コスト削減、予算管理の徹底を図っております。

⑥連結子会社との連携強化による相乗効果の追求

平成 20 年３月にM＆Aにより子会社化した当社と同業の株式会社東京製粉機製作所との営業・設計・開発面での人事交流も含めた連結強化を実行しており、そのシナジー効果を具現化することにより製粉機製造分野でのシェア拡大を図ってまいります。

○半導体製造装置関連事業部門

①半導体業界の回復見通しと経営計画

韓国、台湾をはじめとする世界的な半導体市況の急激な低落は、在庫調整が当上半期でほぼ完了し、当下半期から回復の兆しが見えはじめました。しかしながら、各半導体メーカーは新規設備投資には慎重であり、半導体業界の反発には今少し時間を要するものと推察されます。来る反発の時期に備え、連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の開発力・営業力の強化を推進し、今後の受注・売上拡大における体制を整えております。

②キャッシュ・フローの重視

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社では、半導体不況を反映して、特に海外からの売上債権の回収が遅れる傾向にあり、これが営業キャッシュ・フローのマイナス、資金繰りを圧迫する要因となっておりますが、海外顧客との交渉を積極的に進めて売上債権の回収期間の短縮化を図り、営業キャッシュ・フローの安定化を目指してまいります。

③関連非半導体製造装置事業への進出

半導体製造装置のノウハウを応用し、特に今後の需要が見込まれるＬＥＤ(青色発光ダイオード)等の関連非半導体製造装置分野への積極的な進出を図り、経営の多様化により今後の受注・売上の拡大に繋げてまいります。

○資金繰り

①当社は、金融機関の融資姿勢は引き続き厳しいものがありますが、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行から必要資金の調達を交渉してまいります。

②当社は平成 21 年９月 18 日の取締役会決議により、平成 21 年 10 月６日を割当日とする第三者割当による発行価額修正条項付新株予約権（ＭＳワラント）を発行し、約 1,500 百万円の資金調達を予定しております。なお、平成 21 年 10 月から平成 22 年１月の新株予約権の行使は 365 百万円であります。今後も新株予約権の行使の促進による資金調達をはじめ、財務基盤の安定を図るための諸施策を講じてまいります。

③当社及び当社グループ全体における余資資金を活用することにより、事業資金の調達を行うことができる状況にあります。

④資金繰りが圧迫している一因である半導体製造装置事業の売上債権の回収遅れにつきましては、当第３四半期連結会計期間の回収は僅かではありましたが、今後も連結子会社に対する売上債権の回収早期化に向けた海外顧客との話し合いを強力に推進してまいります。

⑤平成 21 年 10 月及び 12 月に大型飼料プラント工事２件の成約に至っており、その着手金が１件は平成 21 年 11 月末に入金済み、もう１件が平成 22 年５月末に入金予定となっており、これにより資金繰りは改善の方向へと繋がってまいります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,087,472	5,455,173
受取手形及び売掛金	4,508,417	3,625,620
商品及び製品	350,400	339,350
仕掛品	2,346,537	4,264,390
原材料及び貯蔵品	101,402	94,697
その他	263,502	319,482
貸倒引当金	△38,474	△19,133
流動資産合計	10,619,257	14,079,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	812,053	852,482
機械装置及び運搬具（純額）	352,838	607,741
土地	2,230,472	2,230,472
その他（純額）	335,808	188,028
有形固定資産合計	3,731,172	3,878,724
無形固定資産		
のれん	25,838	33,025
その他	103,513	100,356
無形固定資産合計	129,351	133,382
投資その他の資産		
投資有価証券	1,426,193	1,351,214
その他	475,199	611,335
貸倒引当金	△95,633	△97,856
投資その他の資産合計	1,805,760	1,864,693
固定資産合計	5,666,285	5,876,799
繰延資産	103	200
資産合計	16,285,646	19,956,580
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,125,362	5,836,013
短期借入金	2,315,824	4,408,412
未払法人税等	94,513	83,334
前受金	1,885,658	1,385,023
賞与引当金	21,984	45,355
完成工事補償引当金	6,000	5,700
工事損失引当金	9,726	－
その他	590,441	641,962
流動負債合計	9,049,511	12,405,801

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
固定負債		
社債	20,000	90,000
長期借入金	2,002,052	2,283,700
退職給付引当金	189,640	178,665
役員退職慰労引当金	106,010	95,605
その他	363,312	361,319
固定負債合計	2,681,014	3,009,290
負債合計	11,730,526	15,415,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,675,984	5,538,050
資本剰余金	2,141,268	2,003,333
利益剰余金	△4,142,069	△3,722,917
自己株式	△8,909	△8,851
株主資本合計	3,666,274	3,809,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,847	△76,315
為替換算調整勘定	△24,406	△23,994
評価・換算差額等合計	△30,254	△100,310
新株予約権	3,871	－
少数株主持分	915,228	832,183
純資産合計	4,555,120	4,541,488
負債純資産合計	16,285,646	19,956,580

（２）四半期連結損益計算書

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	16,812,013	14,785,978
売上原価	15,012,796	13,302,676
売上総利益	1,799,216	1,483,302
販売費及び一般管理費	1,700,561	1,583,998
営業利益又は営業損失（△）	98,655	△100,696
営業外収益		
受取利息	11,265	6,476
受取配当金	37,452	19,556
為替差益	－	21,241
その他	51,098	56,934
営業外収益合計	99,816	104,209
営業外費用		
支払利息	127,104	105,730
持分法による投資損失	24,354	3,787
為替差損	37,554	－
新株予約権発行費	－	19,631
その他	19,386	10,249
営業外費用合計	208,400	139,400
経常損失（△）	△9,927	△135,887
特別利益		
賞与引当金戻入額	－	8,478
貸倒引当金戻入額	3,187	－
受取保険金	15,305	1,416
その他	98	－
特別利益合計	18,591	9,894
特別損失		
固定資産売却損	95,701	5
固定資産除却損	211	2,310
たな卸資産評価損	16,054	－
投資有価証券評価損	4,978	－
役員退職慰労金	10,610	－
退職給付制度移行損失	10,309	－
保険解約損	－	23,414
特別損失合計	137,865	25,730
税金等調整前四半期純損失（△）	△129,201	△151,723
法人税、住民税及び事業税	172,451	168,323
法人税等調整額	△5,924	8,599
法人税等合計	166,526	176,923
少数株主利益	118,986	89,122
四半期純損失（△）	△414,714	△417,768

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△129,201	△151,723
減価償却費	219,969	203,077
のれん償却額	10,923	7,186
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,206	17,117
受取利息及び受取配当金	△48,718	△26,033
支払利息	127,104	105,730
保険解約損	－	23,414
持分法による投資損益（△は益）	24,354	3,787
有形固定資産売却損益（△は益）	95,674	5
有形固定資産除却損益（△は益）	－	2,310
売上債権の増減額（△は増加）	△811,250	△883,037
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,142,607	1,899,473
仕入債務の増減額（△は減少）	1,482,408	△1,710,528
その他	△29,689	524,065
小計	△204,237	14,847
利息及び配当金の受取額	48,714	26,271
利息の支払額	△119,727	△99,711
法人税等の支払額	△222,642	△145,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	△497,892	△204,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,105	△38,407
有形固定資産の売却による収入	157,827	237,870
投資有価証券の取得による支出	△4,719	△15,067
その他	△145,108	146,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,106	331,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△327,971	△1,789,496
長期借入れによる収入	1,357,764	818,914
長期借入金の返済による支出	△1,797,020	△1,403,654
社債の償還による支出	△315,400	△138,000
少数株主への配当金の支払額	△15,136	△14,618
その他	△38	77,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,097,801	△2,449,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△160
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,619,799	△2,322,387
現金及び現金同等物の期首残高	4,802,104	4,860,658
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	9,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,182,304	2,547,449

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,781,771	62,924	9,548,630	732,678	686,007	16,812,013	－	16,812,013
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	3,834	－	－	－	3,834	(3,834)	－
計	5,781,771	66,759	9,548,630	732,678	686,007	16,815,848	(3,834)	16,812,013
営業利益（△は営業損失）	△162,546	45,113	506,054	50,512	△340,130	99,003	(347)	98,655

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,431,677	55,906	8,708,651	523,091	66,652	14,785,978	－	14,785,978
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,934	13,680	－	－	16,614	(16,614)	－
計	5,431,677	58,841	8,722,331	523,091	66,652	14,802,593	(16,614)	14,785,978
営業利益（△は営業損失）	△172,726	38,553	320,237	3,730	△290,249	△100,454	(242)	△100,696

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事
(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣
(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

３．会計処理基準に関する事項の変更

定性的情報・財務諸表等 ４．その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が１年超、かつ、請負金額２億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第１四半期連結会計期間より適用し、当第１四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、産業機械関連事業の売上高が605,591千円増加、営業損失が116,746千円減少し、塗装工事関連事業の売上高が971,826千円、営業利益が71,362千円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権を平成21年10月６日に発行いたしました。当該新株予約権の権利行使により、当第３四半期連結会計期間において資本金が137,934千円、資本準備金が137,934千円増加し、その結果、当第３四半期連結会計期間末において資本金が5,675,984千円、資本準備金が1,522,447千円となっております。

（7）重要な後発事象

（連結子会社の吸収合併について）

当社は、平成 22 年２月 12 日開催の取締役会において、当社の 100％子会社である内外マシーナリー株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

①合併の目的

内外マシーナリー株式会社は、食品添加物、輸入食品機械の販売の事業を営んでおりますが、今般、特定顧客に対する食品添加物の独占販売権の契約を解除するのに伴い、今後、売上高の減少など厳しい経営環境が想定されます。

今般、当社グループ内における経営資源の集中による効率的な事業運営を図るため、平成 22 年３月 31 日を効力発生日として同社を吸収合併することといたしました。

②合併の要旨

ア．合併の日程

・合併決議取締役会　　平成 22 年２月 12 日
・合併契約締結　　平成 22 年２月 12 日
・合併期日(効力発生日)　　平成 22 年３月 31 日

（注）本合併は、当社においては会社法第 796 条第３項に定める簡易合併、内外マシーナリーにおいては、同法第 784 条第１項に定める略式合併の要件を満たすため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

イ．合併の方式

当社を存続会社とし、内外マシーナリー株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

ウ．合併に係る割当の内容

当社の 100％出資子会社との合併であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

エ．消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

③合併当事会社の概要（平成 21 年３月 31 日現在）

（1）　商号	明治機械株式会社 （存続会社）	内外マシーナリー株式会社 （消滅会社）
（2）　事業内容	製粉機械、配合飼料機械等の製造・販売ほか	食品添加物、輸入食肉機械の販売
（3）　設立年月日	大正 14 年８月 20 日	平成３年９月２日
（4）　本店所在地	東京都千代田区神田多町二丁目２番地 22	東京都千代田区神田多町二丁目２番地 22
（5）　代表者の役職・氏名	代表取締役社長　高橋　豊三郎	代表取締役　高梨　洋太郎
（6）　資本金	5,538 百万円	20 百万円
（7）　発行済株式数	73,656,731 株	400 株
（8）　純資産	7,118 百万円（連結）	171 百万円（単体）
（9）　総資産	22,541 百万円（連結）	209 百万円（単体）
(10)　１株当たり純資産	85.51 円（連結）	428,294.99 円（単体）
(11)　売上高	23,127 百万円（連結）	362 百万円（単体）
(12)　営業利益	△24 百万円（連結）	11 百万円（単体）
(13)　経常利益	△163 百万円（連結）	13 百万円（単体）
(14)　当期純利益	△688 百万円（連結）	8 百万円（単体）
(15)　１株当たり当期純利益	△9.36 円（連結）	21,814.16 円（単体）
(16)　決算期	３月 31 日	３月 31 日
(17)　大株主及び持株比率	㈱河原　3.06％ シービーエヌワイ　ディエフエイ　インターナショナルキャップ　バリュー　ポートフォリオ　2.10％ 浜井産業㈱　1.50％	明治機械㈱　100％

④合併後の状況
本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。
⑤業績への見通し
本合併は当社100%出資の連結子会社の吸収合併であるため、連結業績へ与える影響はありません。
なお、個別決算上では、抱合せ株式消滅差益（被合併会社より受け入れる純資産と被合併会社株式の帳簿価額との差額）約144百万円が発生する見込みであり、特別利益として計上する予定であります。